

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部局名	教育庁
特別支援学校寄宿舎支援事業	担当課名	教育支援課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
36	地方単独	一	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,377千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）</p> <p>④事業の対象（交付対象者、対象施設等）</p>	<p>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</p>
<p>①県立特別支援学校の舎食費について、コロナ禍における物価高騰による保護者等の急激な負担増加を軽減するため、食材費高騰分に対する経費を支援する。</p> <p>②舎食費の食材費高騰分（需用費（賄材料費））</p> <p>③寄宿舎併設の特別支援学校9校（月平均舎食費×一般物資供給価格上昇率16.91%×月数）</p> <p>④特別支援学校寄宿舎に入舎する児童生徒の保護者</p>	<p>・沖縄県教育庁教育支援課</p>

<p>■事業実績・事業効果</p>	
-------------------	--

<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月～令和6年3月、寄宿舎が設置されている特別支援学校9校
<p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準とした令和3年度の含食単価と比較し、令和5年度の含食単価は平均で7.0%の増額となった。増額分を支援することで、保護者等の負担を軽減し、含食の質や量を維持することができた。物価高騰支援として有効であったと考える。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

<p>【関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を利用した特別支援学校 <p>【アンケート数（ヒアリング数）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9 校 <p>【公表（取りまとめ）時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし 	
--	--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

<p>【意見・評価】</p> <ul style="list-style-type: none">・実施した学校からは、非常に有効、有効との回答が100%であった。・主に価格が高騰した油や調味料、野菜等の食材購入や、より栄養価の高い食材への変更等に利用し、物価が高騰した時勢でも、献立の内容を変更せずに安定して食食の提供ができたとの回答があった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・特になし
--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

- ・物価高騰の影響に注視し、引き続き臨時交付金を活用した同事業の継続について検討していく必要がある。

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<div> <div> <div>交付対象事業の名称</div> <div>学校給食事業費</div> </div> <div> <div>担当部局名</div> <div>教育庁</div> </div> </div>					<div> <div>担当課名</div> <div>保健体育課</div> </div>	
					<div> <div>電話番号 (職場代表)</div> <div>098-866-2726</div> </div>	

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
37	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	15,375 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県保健体育課	
①コロナ禍において、物価高騰等に直面する中、県立学校等においてこれまでどおり栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう、給食食材費の保護者負担を軽減する。 ②補助金 ③令和3年度給食費月額×16.91%（物価上昇率）×児童生徒数×11月 対象学校数29校、対象児童生徒数4,455人 ④県立学校・琉大附属小中学校、給食費を負担する保護者等							
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県立学校等19校に対し、給食食材費（支出）と給食費（収入）の差額分である15,375千円の補助を行った。 (近隣校の給食も併せて調理し提供している学校がある。給食食材費と給食費の差額分（24校分）を19の県立学校等に補助） 【成果（効果）】 ・コロナ禍における物価高騰のなか、保護者等に新たな負担を課すこと無く、これまでどおりの質や量を維持した給食の提供ができた。 ・アンケートの結果から、本取組は、保護者等の負担軽減に一定程度効果があったと考えられる。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・補助を行った県立学校等 19校 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・19校中19校から回答（アンケート） 〈質問項目〉 ①保護者等の負担軽減や給食の質等の維持に有効だったか ②課題はなかったか 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・19校中19校が保護者等の負担軽減や給食の質等の維持に「有効であった」と回答した。 【課題】 ・申請時期が遅い 5件 ・入金時期が遅い 5件 ・手続きが煩雑 15件							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・令和5年度については、補助申請が令和5年8月（前回：令和5年1月）、補助金交付を令和5年9月（前回：令和5年3月）に行い、実施時期が改善したものの、給食提供の開始時期（令和5年4月）と差が生じたことから献立内容への反映が遅くなった、手続きが煩雑になった等の課題があった。 ・令和6年度については、補助申請や補助金交付を早い時期に実施し、申請書類等についても簡便となるよう改善する。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名	教育庁
高等学校教育用コンピュータ整備事業費					担当課名	教育支援課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
52	地方単独	—	令和5年9月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	59,904千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①感染拡大対策として授業や集会等を分散して実施できるよう、学習環境を保障することを目的として、各校の特別教室等に無線アクセスポイントを増設するための経費 ②委託料 ③各県立高等学校内の特別教室等200箇所への無線アクセスポイントの増設費用 ④増設希望のあった県立高等学校 38校						・沖縄県教育庁教育支援課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県立高等学校38校の特別教室等200箇所に無線アクセスポイントの増設を行った。 【成果（効果）】 ・県立高等学校38校において、無線アクセスポイントの増設を行ったことで、インターネット環境の整備を進めることができ、感染症拡大時の学習環境を保障することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・高等学校38校 【アンケート数（ヒアリング数）】 〈質問項目〉 ①学校におけるインターネット環境の整備において、特別教室等への無線アクセスポイントの整備は有効だと思いますか。 ②授業及び新型コロナウイルス感染症対策等における具体的な活用事例についてご記入ください。（自由記述） 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ○質問事項①については、「有効である」「有効ではない」の選択回答を求めたところ、38校が「有効である」と回答した。 ○質問事項②における主な事例としては、以下のようなものがあった。 ・広い教室である特別教室等に無線アクセスポイントを設置することにより、生徒の密着をさげ感染症対策を行いながら授業を進めることができる。 ・特別教室でもICTを活用した授業を実施できるようになり、習熟度別で授業を行えるようになった。そのため、1教室内の人数が減ったのでコロナウィルス対策にもなっている。 ・コロナ禍においては、オンライン授業での活用を行っていた。現在はデータ収集や発表の際に使用している。 ・PC環境のない特別教室等で、一人一台端末を活用する事により、他人との接触を避け授業や学習を行う事ができる。また、教師もairplay等を活用し、接触することなく画面をプロジェクターやモニタに表示し、情報や授業内容、生徒の画面などを共有することができた。 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・無線アクセスポイント増設希望があった全ての県立高等学校に対応し、事業実施に係る目的は達成できたため、今後は各県立高等学校のインターネット環境整備状況を確認しつつ、必要に応じて追加整備を検討したい。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部局名	教育庁
特別支援学校教育用コンピュータ整備事業費	担当課名	教育支援課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
53	地方単独	－	令和5年9月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	6,474千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①感染拡大対策として授業や集会等を分散して実施できるよう、学習環境を保障することを目的として、各校の特別教室等に無線アクセスポイントを増設するための経費 ②委託料 ③各特別支援学校内の特別教室等32箇所への無線アクセスポイントの増設費用 ④増設希望のあった特別支援学校 8校						・沖縄県教育庁教育支援課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・特別支援学校8校の特別教室等32箇所に無線アクセスポイントの増設を行った。 【成果（効果）】 ・特別支援学校8校において、無線アクセスポイントの増設を行ったことで、インターネット環境の整備を進めることができ、感染症拡大時の学習環境を保障することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・特別支援学校8校 【アンケート数（ヒアリング数）】 〈質問項目〉 ①学校におけるインターネット環境の整備において、特別教室等への無線アクセスポイントの整備は有効だと思いますか。 ②授業及び新型コロナウイルス感染症対策等における具体的な活用事例についてご記入ください。（自由記述） 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ○質問事項①については、「有効である」「有効ではない」の選択回答を求めたところ、8校が「有効である」と回答した。 ○質問事項②における主な事例としては、以下のようなものがあった。 ・本校は授業者用（指導者用）iPadを授業担当教諭の分を配置・配布しており、さらに生徒用iPad（就学奨励費）も全生徒が所持しており、各教科の授業において最新の授業用等アプリを活用して生徒参加型の双方向授業に取り組んでいる。そのために全ての教室や実習室にAPが整備されたことは非常に大きな効果がでている。感染症対策としてはAPの電波が至るところに満遍なく（電波強度もよく）届くことで、生徒間の座席距離や広い空間でのiPad等の活用が可能となっている。 ・授業中、作業内容の動画を視聴しながら作業を行うなど。一つの教室に集合せずにオンラインで同時に学校行事等を実施。 ・集会等のリモート開催、インターネット活用（動画、調べ学習等） 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・無線アクセスポイント増設希望があった全ての特別支援学校に対応し、事業実施に係る目的は達成できたため、今後は各特別支援学校のインターネット環境整備状況を確認しつつ、必要に応じて追加整備を検討したい。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名	教育庁
高等学校施設改装・改修事業費					担当課名	施設課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2736

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
54	地方単独	－	令和5年10月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	88,274 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①県立高等学校における新型コロナウイルス感染防止対策として、空調機器の更新等及びトイレ改修（洋式化）を実施する。新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することにより、教育活動を着実に継続することができる。 ②工事請負費101,660千円 ③・トイレ（洋式化） 58,800千円（単体：77箇所×400千円、ブース式：35箇所×800千円） 空調機器更新等 42,860千円（更新：30箇所×1,250千円、換気扇更新：8箇所×250千円、新設：21箇所×160千円） ④県立高等学校29校						・沖縄県教育庁施設課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症防止対策が必要な学校について、空調機器の更新等及びトイレ改修（洋式化）の実施。 県立高等学校32校で実施。 ・工事請負費88,274千円（トイレ（洋式化）：31,990千円、空調機器更新等：56,284千円） 【成果（効果）】 ・空調機器の更新等及びトイレ改修を実施したことで、感染拡大防止、学習及び労働環境改善の効果が得られた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・沖縄県（教育庁施設課、各関係高等学校） 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・32校（各関係高等学校） アンケート内容：空調機器の更新やトイレ改修を行うことで新型コロナウイルス感染防止対策等学校環境の改善を助長することができたか。 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・アンケートの結果、本事業が効果的であったとの回答は100%で、今後も同様の事業があれば利用したいといった意見もあった。 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・事業の実施について各学校と個別に調整を行っていたため事業個所の選定などに時間を要した。はじめに全学校向けに説明会を行う等により、効率的かつ広範囲に事業を展開できた可能性があった。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名	教育庁
特別支援学校施設改装・改修事業費					担当課名	施設課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2736

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
55	地方単独	—	令和5年10月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	25,039 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①県立特別支援学校における新型コロナウイルス感染防止対策として、空調機器の更新等及びトイレ改修（洋式化）を実施する。新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することにより、教育活動を着実に継続することができる。 ②工事請負費26,500千円 ③トイレ（洋式化）10,500千円（単体：4箇所×400千円、ブース一式：8箇所×800千円、手洗い場1箇所×2,500千円） 空調機器更新等16,000千円（更新：12箇所/×,250千円、新設：1箇所×1,000千円） ④県立特別支援学校6校						・沖縄県教育庁施設課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症防止対策が必要な学校について、空調機器の更新等及びトイレ改修（洋式化）の実施。 県立特別支援学校8校で実施。 ・工事請負費25,039千円（トイレ（洋式化）：5,520千円、空調機器更新等：18,710千円、その他：809千円） 【成果（効果）】 ・空調機器の更新等及びトイレ改修を実施したことで、感染拡大防止、学習及び労働環境改善の効果が得られた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・沖縄県（教育庁施設課、各関係特別支援学校） 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・8校（各関係特別支援学校） アンケート内容：空調機器の更新やトイレ改修を行うことで新型コロナウイルス感染防止対策等学校環境の改善を助長することができたか。 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・アンケートの結果、本事業が効果的であったとの回答は100%で、今後も同様の事業があれば利用したいといった意見もあった。 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・事業の実施について各学校と個別に調整を行っていたため事業個所の選定などに時間を要した。はじめに全学校向けに説明会を行う等により、効率的かつ広範囲に事業を展開できた可能性があった。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部局名	教育庁
学校保健特別対策事業費補助金						担当課名	保健体育課
						電話番号 (職場代表)	098-866-2726
実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
83	国庫補助	文部 科学省	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	47,806千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県保健体育課	
①新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品・備品の購入及び感染者発生後の消毒作業委託等を行う。 ②CO ₂ 測定器、空気清浄機、消毒液、サーキュレーター・大型扇風機等 （学校保健特別対策事業費補助金【文部科学省補助事業】に係る県負担分に充当） ③各県立学校への補助額（学校保健特別対策事業費補助金）を基準に積算。 ・高等学校（定時制含む）59校 計 84校 95,612千円 ・特別支援学校 21校 計 24,272千円 ・中学校 4校 計 1,216千円 ④県立学校（高等学校、特別支援学校、中学校）							
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 高等学校（定時制含む）59校、特別支援学校21校、中学校4校に対し、以下の対応に要する経費を措置した。 ・消耗品及び備品の購入（CO ₂ 測定器102台、空気清浄機173台、消毒液403.5ℓ、サーキュレーター・大型扇風機等換気設備2,520台等の整備） 【成果（効果）】 ・アンケート調査では当予算を利用したほぼ全ての学校が「非常に有効であった」もしくは「どちらかという有効であった」と回答しているため、学校の感染症対策のための環境整備に充分に資することができ、感染症対策に一定の効果があったと考えられる。※（アンケート選択肢「非常に有効であった」「どちらかという有効であった」「どちらかという有効でなかった」「有効でなかった」「どちらとも言えない」）							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・県立学校 【アンケート内容】 ・感染対策上有効であった物品 ・当予算で購入した物品は感染症対策や学びの保障上有効であったか ・本事業による課題と思われる点 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・84校（全学校） 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 アンケート内容一部抜粋 ・予算措置のおかげで、感染対策に係る物品を購入することができ、感染防止対策に活用できた。 ・感染症の疑いのある児童生徒の対応、飛沫感染の予防のために活用できた。 ・ドアや窓が少ししか開けられない状態で換気をする場合に、サーキュレーターを稼働させることで室内の空気を循環させたり、排出することができた。 ・各高校から、同時期に同じような備品の注文が殺到する為、物品の納期に時間がかかるケースがあった。 ・購入できる物品に対してもう少し柔軟に対応することが出来ればと感じる。 【課題】 学校が要望する備品や消耗品については、令和2年度から令和5年度の間で整備を完了したことから、本事業は廃止するが、引き続き、感染症対策を行っていく必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
令和6年度も引き続き、これまでに整備した設備・物品を活用して換気対策を徹底し、感染症対策を行っていく。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名		教育庁
学校保健特別対策事業費補助金					担当課名		教育支援課
					電話番号 (職場代表)		098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
84	国庫補助	文部 科学省	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対 応の強化	15,882千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウイルス感染症リスク低減を 図るため、一時的にバスの台数を増やし、1台あたりの乗車率を減らす。 ②バスリース料（使用料及び賃借料） ③特別支援学校5校、5台増便（1台あたりの単価は21,505～38,500円／日） ④通学時にスクールバスを運行している特別支援学校14校のうち、3密のリスクのあ る5校						・沖縄県教育庁教育支援課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・令和5年4月～令和6年3月（土日、祝日、夏季休暇等の長期休暇を除く期間）、特別支援学校5校で5台増便 【成果（効果）】 ・感染症対策前（令和5年4月）のスクールバスの乗車率は、平均で92.2%であったが、感染症対策後（令和5年4月）は、平均で57.1%になっており、感染症のリス ク低減に有効であった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・当該事業を利用し、スクールバスの増便を行った特別支援学校 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・5校 〈質問項目〉 ①当該事業は感染症対策として有効な事業だったと思いますか。 ②その他意見（自由記述） 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・当該事業を実施した学校からは、非常に有効・有効との回答が100%であった。 （非常に有効だった：4校、有効だった：1校） 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・スクールバスの増便を希望する全ての学校に対応し、事業の実施目的は十分に達成した。今後、同様の事案が生じた場合は、本事業実施により 得られた知見を生かし、児童生徒が安心して通学できるよう教育環境の整備を図る。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部局名	教育庁
県立高等学校端末購入補助事業	担当課名	教育支援課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
85	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	165,905千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①学びを止めずに、新しい生活様式への適合することを目的として、県立高等学校における令和5年度新1年生の端末購入費用の一部補助に要する経費 ②補助金 ③15千円×11,062人＝165,905千円 ④県立高等学校の令和5年度新1年生						沖縄県教育庁教育支援課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県指定販売サイトで購入した10,555人、及び個人で購入した507人の計11,602人に対して、上限15,000円の補助を行った。							
【成果（効果）】 ・県立高校の令和5年度新1年生に対し端末購入費用の一部を補助したことで、多くの高校生の端末購入を促すことができ、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策となる遠隔学習や密を避けた授業の実施を図りつつ、高等学校における1人1台端末環境の整備を行うことができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・高等学校59校							
【アンケート数（ヒアリング数）】 〈質問項目〉 ①各学校における1人1台端末環境の整備において、端末購入補助事業（購入補助金）は有効だと思いますか。 ②授業における具体的な活用事例についてご記入ください。（自由記述）							
【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ○質問事項①については、「有効である」「有効でない」の選択回答を求めたところ、57校が「有効だった」と回答した。 ○質問事項②における主な事例としては、以下のようなものがあった。 ・アンケートアプリを活用した授業ごとの確認テストの実施、ファイル共有機能を活用したグループでの活動・学習成果の共有、他県の学校や団体とのweb会議機能を利用したオンライン交流や合同授業の実施、授業における連絡などの実施、イラストなどの生徒の作品制作、実験を撮影し、手順を確認する。創作ダンスの練習における動画撮影と共有等 ・デジタルノートとしての活用・普通教室でのWeb検索・プレゼンテーション資料作成（協働制作含む）・他者参照・相互評価 ・Teamsを利用した課題の配布・回収。プレゼン用スライドを作成し授業で発表。 ・canvaを用いて様々なテンプレートを配布し、生徒に制作物（ポスターや新聞等）を作成させる。完成したものをTeamsで提出させ評価する。 ・Powerpointをグループ内でデータを共有し、発表資料（プレゼンテーション等）を作成させ、各グループでの発表や評価につなげる。							
【課題】 ○「有効でない」と回答した学校の内、定時制及び通信制を主に行っている学校から「購入は推奨に留めているため活用が進んでいない」という理由が挙げられた。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
○端末購入補助事業の実施に際しては、保護者等への早期のお知らせや必要性の説明を継続的に行いつつ、県立高等学校においても必要性や活用を広げていくよう働きかける必要がある。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名	教育庁
授業目的公衆送信補償金					担当課名	県立学校教育課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2715

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
86	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	18,725 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①授業目的公衆送信補償金を支払うことで、逐一の許可を得ずにインターネットを利用して著作物を送信することが可能となり、密を回避した遠隔授業等を円滑に進めることができ、新型コロナウイルス感染症対策となる。 ②授業目的公衆送信補償金 ③実績額 【合計】17,023,275円（税込：18,725,602円） （1）高等学校 高校（一般） 40,761人×420円＝17,119,620円 高校（専攻科） 68人×720円＝ 48,960円 地域割引等＝-612,150円 （2）特別支援学校 幼稚部 30人×30円＝ 900円 小学部 880人×60円＝ 52,800円 中学部 525人×90円＝ 47,250円 高等部 1,094人×210円＝229,740円 専攻科 17人×360円＝ 6,120円 地域割引＝-4,965円 （3）中学校 750人×180円＝135,000円 ④県立の高校、特別支援学校及び中学校に在籍する幼児児童生徒						・沖縄県教育庁県立学校教育課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県立学校で授業を受ける児童生徒（44,125人）に対して公衆送信（授業の過程）において個別の許諾を得ることなく著作物の利用が可能となった。 【成果（効果）】 著作物を利用したオンデマンド授業や遠隔地の配信等の授業により、以下の成果があった。 ・生徒間や教職員間の接触機会を大幅に減らし感染リスクを低減する環境を提供できた。 ・感染者発生による学校全体の閉鎖やクラスター発生のリスクを最小限に抑える環境を提供できた。 ・著作物を利用した学習において児童生徒の公平性を担保し質の高い教育を可能とする学習環境を提供することができた。 ・感染不安の軽減に効果があった。生徒が安心して学習に取り組める環境を提供できた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・県立学校2校（利活用報告のため全国の補償金を利用する学校から毎年ランダムに抽出される） 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・2 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和7年3月中（予定）補償金管理団体HPにて公表予定							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・学習において著作物の利用は不可欠であり、臨時休校や長期欠席等あらゆるケースにおいて学びを保障する環境を整備できた。 ・オンデマンド授業や遠隔地の配信はコロナ感染症対策の効果が高く、かつ著作権法第35条2項に示す教育機関の役割（※）を果たすことができた。 ※教育機関の役割とは、オンデマンド授業や遠隔地の配信における「著作物の適正な利用」「補償金の支払い」「著作権教育の推進」「著作権者への配慮」が挙げられる。 【課題】 コロナ感染症対策としての事業における課題は、意見・評価等は特になかった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
アンケート結果から課題等はなかったが、継続して授業目的公衆送信補償金を支払う予算確保及び、アンケートの該当校を増やし事業の効果を定量的・統計的に検証できる県の仕組みが必要である。最適な検証方法を継続して検討したい。							